様式第１号（第６条関係）

公益財団法人　長野県産業振興機構

理事長　　　　　　　様

令和　　年　　月　　日

所 在 地

名 称

代表者名

令和　年度　航空機産業企業内体制整備補助金交付申請書

下記の企業内体制整備について、航空機産業企業内体制整備補助金交付要綱の規定により補助金の交付を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名称 |  |
| 長野県内の事業所または工場の所在地 | 〒　　　－（複数ある場合は主要な拠点のみ記入） |
| 担 当 者 | 所属・役職　 | (フリガナ)氏　　名　 |
| 連 絡 先 | TEL　 | FAX　 |
| E-mail　 |
| 書類送付先住所：〒 |
| 企業概要 | 資本金 　　　　　　千円 | 従業員数　　　　　　　　名 |
| 主な事業内容と製品・サービス |  |

(注)　事業者は会社案内を添付すること。

【補助金交付の対象となる事業者であることの確認】

|  |  |
| --- | --- |
| ① 雇用保険適用事業所の事業主である。 | □はい　□いいえ |
| ② 交付申請した年度の前年度より前の労働保険料を滞納していない。 | □はい　□いいえ |
| ③ 県税の未納がない。 | □はい　□いいえ |
| ④ 反社会的勢力に属していない、および反社会的勢力と関係がない。 | □はい　□いいえ |
| ⑤ 補助金交付を受けた後のヒアリングに協力する。 | □はい　□いいえ |

様式第２号（第６条関係）

航空機産業企業内体制整備補助事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の名称 | 　 |
| 補助事業を実施する事業所名 | 　 |
| 補助事業を実施する事業所の所在地 |  |
| 補助事業の内容 | （背景） |
| （目的） |
| （方法） |
| （期待効果） |
| 補助事業の実施日と実施内容 | 実施日（全ての実施日を記入） | 実施内容 |
| 令和　　年　　月　　日 |  |
| 令和　　年　　月　　日 |  |
| 令和　　年　　月　　日 |  |
| 令和　　年　　月　　日 |  |
| ＊行が不足する場合は任意に追加してください。 |

様式第３号（第６条関係）

航空機産業企業内体制整備補助事業収支予算書

１　収入の部（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 金　額 |
| 補助金交付申請額 |  |
| 自己資金 |  |
| その他　具体的に記入してください。 |  |
| 合計 |  |

(注)1補助金の交付を受けようとしている経費に対して、国、地方公共団体、その他公的団体からの補助金の交付を受けている場合は補助の対象になりません。

2「1 収入の部」の合計欄と「2 支出の部」の補助事業に要する経費（税込）の合計

欄は合致します。

２　支出の部（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内　容 | 補助事業に要する経費（税込） | 補助対象経費（税抜） |
| 講師謝金 |  |  |  |
| 技術指導料 |  |  |  |
| コンサル料 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 教材費 |  |  |  |
| 通訳・翻訳費 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| 会場借料 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |
| 補助金交付申請額 |  | (注) |

(注)1 補助金交付申請額は補助対象経費(税抜)の合計の２分の１以内とする。

2 補助金の上限額は一社あたり50万円とする。上限額内で、最大３回までの申請とする。

3 １社１回の申請につき補助額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切捨てる。

様式第４号(第６条関係)

第　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人　長野県産業振興機構

理事長

令和　年度 航空機産業企業内体制整備補助金交付決定通知書

令和　　年　　月　　日付けで交付申請のあった令和　年度 航空機産業企業内体制整備補助金について、下記のとおり決定したので通知します。

記

１　補助対象者

名　称:

所在地:

２　補助事業

３　補助対象経費及び補助金交付決定額

(1) 補助対象経費　　　　　　　　　　　　円

(2) 補助金交付決定額　　　　　　　　　　円

４　補助金交付の条件

(1)補助金は、補助事業の完了後に交付します。（精算払い）

(2)補助事業は、完了した日から起算して15日以内または当該年度の２月末日のいずれか早い日までに、実績報告書を当財団に提出してください。

(3)補助事業に係わる収入および支出を明らかにした帳簿を備え、収入および支出に係わる証拠書類等を不足無く揃え、指定の期間保管してください。

(4)補助事業に変更または中止がある場合は、遅滞なく当機構に申請してください。

(5)その他、航空機産業企業内体制整備補助金交付要綱の規定を遵守してください。

様式第５号（第７条関係）

公益財団法人　長野県産業振興機構

理事長　　　　　　　様

令和　　年　　月　　日

所 在 地

名 称

代表者名

令和　年度 航空機産業企業内体制整備補助事業変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付けで補助金交付決定のあった、令和　年度航空機産業企業内体制整備補助事業を下記のとおり変更したいので、航空機産業企業内体制整備補助金交付要綱の規定により申請します。

記

１　変更する補助事業

２　変更内容

３　変更理由

４　補助対象経費及び補助金交付申請額の変更（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 変更前金額（税抜） | 変更後金額（税抜） |
| 講師謝金 |  |  |
| 技術指導料 |  |  |
| コンサル料 |  |  |
| 旅費 |  |  |
| 教材費等 |  |  |
| 通訳・翻訳費 |  |  |
| 委託費 |  |  |
| 会場借料 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助対象経費合計 |  |  |
| 補助金交付申請額 |  |  |

(注) 対象経費に変更がある場合は、その算出根拠がわかる書類を添付すること。

様式第６号(第７条関係)

第　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人　長野県産業振興機構

理事長

令和　年度 航空機産業企業内体制整備補助事業変更承認通知書

令和　　年　　月　　日付けで変更承認申請のあった令和　年度航空機産業企業内体制整備補助金について、下記のとおり変更を認めたので通知します。

記

１　補助対象者

名　称:

所在地:

２　変更内容

３　補助対象経費及び補助金交付額の変更

(1) 変更後補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　円

(2) 変更後補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　円

様式第７号（第７条関係）

公益財団法人　長野県産業振興機構

理事長　　　　　　　様

令和　　年　　月　　日

所 在 地

名 称

代表者名

令和　年度 航空機産業企業内体制整備補助事業中止申請書

令和　　年　　月　　日付けで補助金交付決定のあった、令和　年度航空機産業企業内体制整備補助事業を下記のとおり中止したいので、航空機産業企業内体制整備補助金交付要綱の規定により申請します。

記

１　中止する補助事業

２　中止理由

様式第８号(第８条関係)

第　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人　長野県産業振興機構

理事長

令和　年度 航空機産業企業内体制整備補助金取消通知書

令和　　年　　月　　日付けで補助金の交付決定をした、令和　年度航空機産業企業内体制整備補助金について、下記の理由により取り消すこととしたので通知します。

記

１　補助対象者

名　称:

所在地:

２　取消理由

３　取り消す補助金の額

円

様式第９号（第９条関係）

公益財団法人　長野県産業振興機構

理事長　　　　　　　様

令和　　年　　月　　日

所 在 地

名 称

代表者名

令和　年度 航空機産業企業内体制整備補助金実績報告書

令和　　年　　月　　日付け　第　　　号により補助金交付の決定を受けた航空機産業企業内体制整備補助事業について、下記のとおり完了したので関係書類を添えて報告します。

１　補助事業の実施報告

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の名称 |  |
| 補助事業を実施した事業所名 |  |
| 補助事業を実施した事業所の所在地 |  |
| 補助事業完了日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 補助事業実施日と実施内容 | 実施日（全ての実施日を記入） | 実施内容 |
| 令和　　年　　月　　日 |  |
| 令和　　年　　月　　日 |  |
| 令和　　年　　月　　日 |  |
| 令和　　年　　月　　日 |  |
| ＊行が不足する場合は任意に追加してください。 |
| 補助事業実施の成果 |  |

様式第10号（第９条関係）

航空機産業企業内体制整備補助事業収支報告書

１　収入の部（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算 | 実績 |
| 交付決定額令和　　年　　月　　日付け通知書による。 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他　具体的に記入してください。 |  |  |
| 合計 |  |  |

(注)1補助金の交付を受けようとしている経費に対して、国、地方公共団体、その他公的団体からの補助金の交付を受けている場合は補助の対象になりません。

 2「1 収入の部」の実績合計欄と「2 支出の部」の補助事業に要した経費（税込）合計欄は合致します。

２　支出の部（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内　容 | 補助事業に要した経費（税込） | 補助対象経費（税抜） | 確認書類等（経費支払い証明）\*1 |
| 講師謝金 |  |  |  |  |
| 技術指導料 |  |  |  |  |
| コンサル料 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 教材費 |  |  |  |  |
| 通訳・翻訳費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 会場借料 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |
| 補助金額 |  |  |  |

\*1 航空機産業企業内体制整備補助金交付要綱 別表１に定める確認書類等を添付する。

様式第11号（第10条関係）

第　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人　長野県産業振興機構

理事長

令和　年度 航空機産業企業内体制整備補助金確定通知書

令和　　年　　月　　日付けで交付申請のあった令和　年度 航空機産業企業内体制整備補助金について、下記のとおり確定したので通知します。

記

１　補助対象者

名　称:

所在地:

２　補助事業

３　補助金交付決定額及び確定額

(1) 補助金交付決定額　　　　　　　　　　　円　（令和　　年　　月　　日通知）

(2) 確定額　　　　　　　　　　　円

様式第12号（第11条関係）

公益財団法人　長野県産業振興機構

理事長　　　　　　　　様

令和　　年　　月　　日

所 在 地

名 称

代表者名

令和　年度 航空機産業企業内体制整備補助金精算払請求書

令和　　年　　月　　日付け　第　　　号で補助金の額の確定のあった、令和　年度 航空機産業企業内体制整備補助金について、航空機産業企業内体制整備補助金交付要綱の規定により下記のとおり請求します。

記

１　補助金確定額 円

２　補助金請求額 円

３　支払の方法 口座振込

【振込先(団体口座)】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 支 店 名 | 種目 | 口座番号（左づめで記入） |
|  |  | １．普通２．当座 |  |  |  |  |  |  |  |
| （フリガナ） |  |
| 口 座 名 義 |  |